イ　特定建設工事共同企業体の代表者は防衛省競争参加資格の「建築一式工事」に係る経営事項評価数値（資格審査結果通知書の記３の経営事項評価数値欄の点数）が、1,000点以上であること。また、代表者以外の構成員は防衛省競争参加資格の「建築一式工事」に係る総合審査数値が990点以上「Ａランク」であること。

ウ　競争参加資格確認申請書の提出期限の日から認定を行う日までの期間に、北海道防衛局長から、工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（防整施（事）第150号。28. 3.31）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

エ　上記１に示した工事に係る設計業務等の以下の受注者（受注者が共同体である場合においては、当該共同体の各構成員をいう。以下同じ。）又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

建築設計：マン・テック株式会社

土木設計：株式会社富士建設コンサル

⑵　構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の構成員は、次に掲げる要件を満たすものとする。

ア　特定建設工事共同企業体の代表者は、平成21年４月１日から公示日までに完成・引渡しが完了した、次の工事を施工した実績を有すること。

・元請けとして受注した、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造建築物で、延べ面積3,000㎡／棟以上の新設建築工事

また、代表者以外の構成員は、平成21年４月１日から公示日までに完成・引渡しが完了した、次の工事を施工した実績を有すること。

・元請けとして受注した、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造建築物で、延べ面積1,000㎡／棟以上の新設建築工事

工事成績の評定点が65点未満のものを除くこと。なお、工事成績のない工事については、検査に合格している証明をもって65点以上の工事とみなすものとする。

イ　建設業法の「建築一式工事」につき許可を有しての営業年数が５年以上であること。

ウ　「建築一式工事」に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できること。

⑶　出資比率要件　すべての構成員が、均等割りの10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者の要件　代表者は、「建築一式工事」に係る施工能力が大きいと認められる者とする。

また、代表者の出資比率は、構成員中最大であるものとする。

８　上記７⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者を含む特定建設工事共同企業体も上記６により申請することができる。この場合、上記７⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者は、上記７⑴ア及びイに示す構成員の要件を得る必要がある。

なお、当該工事の開札の時までに特定建設工事共同企業体として資格の審査が終了していないとき又は上記７⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者が当該工事の開札までに上記７⑴ア及びイに示す構成員の要件を得ていないときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないものとする。

９　資格審査結果の通知

「資格審査結果通知書」により通知する。

10　資格の有効期間

資格審査結果通知の日から工事請負契約の履行後３か月以内を経過するまでとする。ただし、当該工事の受注者以外の者であっては、当該工事の請負契約が締結された日までとする。

11　その他

⑴　特定建設工事共同企業体の名称は、「名寄⑹宿舎等新設建築その他工事（２工区）○○○建設・○○○建設・○○○建設　建設共同企業体」とする。

⑵　当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示す手続きに従い、資格審査結果の通知を受けていなければならない。

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和６年12月10日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
四国がんセンター院長　山下　素弘

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　38

○第12318号（№12318）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　導入計画物品及び数量　生化学・免疫統合型分析装置　１式

⑶　導入方法　購入

⑷　導入予定時期　令和７年度以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求条件　詳細は導入説明書による。

２　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴　資料等の提供期限　令和７年１月27日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒791―0280 愛媛県松山市南梅本町甲160　独立行政法人国立病院機構四国がんセンター　業務班長　藤井　千明　電話089―999―1111

３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　令和６年12月10日から令和７年１月27日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

５　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑵　Nature and quantity of the products to be procured : Biochemistry and immunological testing system 1 sets

⑶　Type of the procurement : purchase

⑷　Basic requirements of the procurement : Refer to the instructions for Detail

⑸　Time-limit for the submission of the requested material : 17 : 00 January 27, 2025

⑹　Contact point for the notice : Chiaki Fujii, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Shikoku Cancer Center, 160 Kou Minami Umemoto-machi Matsuyama-shi Ehime-ken 791―0280, Japan. TEL 089―999―1111

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年12月10日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長　松本　尚也

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08

○第06―1211―１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　パワーマニプレータの製作（一期目）　一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和７年１月10日15時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765―１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　事業契約第１課　電話080―4800―1615

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年12月10日から令和７年１月９日まで

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　令和６年12月23日15時00分

⑵　開催場所　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765―１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　本部　１階　入札室３

５　Summary

⑴　Classification of the products to be procured ; 26